令和 9(2027)年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2026 年 8 月 31 日

日本高等学校教職員組合

書 記 長 横 田 聡 史

文科省は 8 月 28 日、令和 9 年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、過去最大の 8 兆 7,750 億円(前年比 2 兆 8,941 億円増)に達した。そのうち文教関係予算は 5 兆 7,360 億円＋事項要求(前年比 8,887 億円増)、義務教育費国庫負担金は 1 兆 7,251 億円(前年比 133 億円増)を財務省へ要求している。これらの大幅増額は、政府が本年度新たに「強く豊かな日本」投資枠を設定し、複数年度にわたる計画的な推進を可能とするとともに、従来の概算要求枠にとらわれない重点配分の方針を示したことや、これまで補正予算で計上してきた事業を当初予算へ重点的に盛り込んだことなどが影響したとみられる。なお、「強く豊かな日本」投資枠における 8 つの分野横断課題のうち、国力の基盤となる「人材育成」について、1 兆 673 億円＋事項要求を充てている。

義務教育段階を主眼とした 35 人学級化等の定数改善計画や中学校部活動の地域展開が進んでいる。一方、高等学校及び特別支援学校の改善が立ち遅れている現状は極めて深刻な課題である。特に、教職員定数が地方財政措置の枠組みに依拠している構造にあるとはいえ、本年度も特段の対応が図られなかったことは、日々多様な課題に対峙する現場の教職員にとって疲弊に拍車をかける大きな懸念材料である。

特別支援教育においては、「医療的ケア看護職員の配置」「高等学校における特別支援教育充実事業」等の予算拡充や、「学校における医療的ケア実施体制構築支援事業」等の新規事業の計上が見られるものの、全体として予算規模が小さく、「強く豊かな日本」投資枠に含まれていない点も大きな課題と言わざるを得ない。

さらに、最新の人口動態統計を踏まえると外国籍等の日本語指導が必要な児童生徒の着実な増加が予測される。「日本語教育支援総合パッケージ」への 113 億円＋事項要求(前年度 31 億円)、「外国人児童生徒等への教育の充実」への 90 億円(前年度 15 億円)など指導体制の一定の拡充は見られるものの、中退率の高さに加え、多様な進路指導への対応が迫られる高校・特別支援段階における更なる指導体制の充実は不可欠である。

現場の負担軽減と教育の質的向上を図るため、「高校全日制 30 人、専門高校及び定時制 20 人」の学級編制、高校における部活動の地域展開、特別支援学校の教室不足解決や休憩時間が十分確保できる勤務環境改善、そして日本語指導体制の更なる拡充に向け、文科省や総務省をはじめとする関係省庁及び政府へ引き続き働きかけていく方針である。

「学校現場における安全かつ主体的な AI 活用環境整備」に向けては、「強く豊かな日本」投資枠として、前年度(補正を含め 45 億円)を大幅に上回る 884 億円の予算が要求されている。AI の社会実装が迫るなかで、児童生徒の個別最適な学びの実現や AI 利活用能力の育成、さらには深刻化する教員の負担軽減に向けた環境整備は急務であり、この規模の予算要求は評価したい。自治体や学校ごとのデジタル格差の拡大を防ぎ、セキュ

リティが適切に確保されたクラウド環境の構築に向けて、通信インフラを所管する総務省とも連携し、全国どこにいても高度な教育支援を享受できる基盤整備を強く求めていきたい。

高校段階において特に取り上げる内容として、「高等学校教育改革交付金(仮称)」等の創設が挙げられる。「N-E.X.T.ハイスクール構想」におけるパイロット校の好事例を横展開するための予算について、政府予算成立に向けて検討していく予定とされている。高等学校無償化や統廃合の影響による地域間格差及び公私立間格差の解消は、公立高等学校の魅力向上における喫緊の課題であるため、財務省をはじめとする関係省庁へ着実な予算の確保を求めていく。

一方、同じく高校段階の政策である「高等学校 DX 加速化推進事業」においては、前年度(52 億円)より大幅に減額した 13 億円の予算要求にとどまり、支援対象も継続支援を受ける高等学校のみに限定されている。「2040 年において、いわゆる文系の生徒と理系の生徒の割合が同程度」という長期アウトカムを設定している以上、特に、財政状況が厳しい地方自治体においては、更なる予算措置が必要不可欠である。「N-E.X.T.ハイスクール構想」やクラウド環境整備といった諸政策との相乗効果を最大限に発揮できるよう、実効性のある運用と予算の確保に向け、今後の動向を注視しつつ、強く働きかけていく。

以上のような教育環境の整備を進めるなか、「教職の魅力化推進事業」において、優秀な教師のなり手確保に向けた「教職になった者に係る奨学金の返還等経済的な負担の更なる軽減」の検討についても言及されている。これは、教職の職業的魅力を高めるうえで重要な施策であるとともに、日高教が継続的に要求している「教職に就いた者の奨学金返済免除」の趣旨に沿う内容でもあり、検討段階であるものの、こちらも一定の評価に値する。学校現場の深刻な教師不足を解決し、安心して教職を志すことができる環境を整えるためにも、教育 23 団体と連携しつつ、制度の確実な実施と十分な予算確保を実現させなければならない。

教職を魅力ある「選ばれる職業」とするためには、このような経済的支援にとどまらず、定数改善や部活動の地域展開をはじめとする学校における働き方改革の抜本的推進と、給特法を含む処遇改善の断行が急務である。これらを通じて教職員が誇りを持って働ける環境を構築し、将来を担う生徒たちにとっても教職が魅力的に映る学校現場へと変革していかなければならない。引き続き現場の声を集約し、文科省をはじめとする関係省庁及び政府へ強く働きかけていく。また、令和 9 年度予算編成において日高教の要求事項が 1 つでも多く反映され、文教関係予算の大幅な拡充が図られるよう強く要望するとともに、要望実現と予算成立に向けて一層邁進していく。